

マネジメントの要諦

神藤 浩明

潜在成長力が1%にも満たないとされる現在の我が国の経済環境下で、企業経営者が先行きのリスクや不確実性を的確に見極め、適切なマネジメントを遂行していくことは「言うは易く行うは難し」で、さぞかし大変なご苦労の連続だと思う。アベノミクスによる株高・円安といったマーケットシグナルの転換はあったものの、その持続性については決して楽観できないし、短期的には消費増税を挟んで実体経済が本格的に浮揚するかどうか正念場の1年でもある。マネジメントの要諦とは何かについて考察したい。

経済規模の拡大の恩恵が貧困層の状況の改善に及ぶとされるのが「トリクルダウン仮説」である。市場原理主義の背景にある考え方の一つであるが、先進国において未だ立証できていない状況下では、仮に国が成長力を取り戻したとしても、企業経営の現場でもただ時流に乗りさえすればよいとする他力本願では心許ない。経営は日々真剣勝負そのものである。ましてや中長期的にもマクロレベルでのゼロ成長が続くとした場合、そうした厳しい時代を国内で生き抜くためには、マネジメント能力の獲得や向上こそが大きなカギを握ると思われる。

経営スキルを中心に、リーダーとしての資質を身につける場がビジネス・スクールとされる。我が国では一般にその存在感が薄いと言われ、MBA 取得者数が欧米に比べて少ないことに危機感を持つ向きはなお強い。だが、歴史を紐解くと、我が国のマネジメント教育もあながち捨てたものではないようだ。甲南大学の加護野忠男 特別客員教授によると、世界最古のビジネス・スクールにあたるのは、1724年（享保9年）大阪船場で設立された懐徳堂ではないかとのこと。しかも、そこで講じられていたのは、現代の学問分野で言えば、倫理学、哲学、人間学にあたる学問であったという。元禄バブル崩壊の影響を受けた大阪商人の間では、目先の実用的知識よりも深い学識に裏打ちされた基礎的教養の方がより大きな価値を持つという認識が共有されていた点は意義深い。

実務的知識以上に、人と社会についての深い洞察力の必要性を示唆したのは、驚くなかれ、20世紀を代表する著名な経済学者の一人、John Maynard Keynes その人であった。Keynes は、英国放送協会（BBC）のラジオ放送を通じて、物事に対してより深い見方ができるようになるのは、大学で受けた教育にビジネスの経験が加わったときであること、そして実業界が大学教育に求める上で大切なことは、語学の問題を別にすれば、即戦力となりうる職業訓練機能の提供ではなく、実業界での知見を素早く習得できるような知性と人格を涵養することであると指摘している（「University Men in Business」；1927年2月16日放送）。マネジメント能力に求められるもの、それは経営スキルだけでも、実務的知識だけでもないということだ。

2014年4月28日